

2) 経営成績及び財政状態

1. 当期の業績概要

2004年4月1日から6月30日までの2005年3月期第1四半期の連結業績は次のとおりです。

当期第1四半期の売上高は1,578億91百万円(前年同期1,532億16百万円、前年同期比3.1%増)、営業利益は140億25百万円(前年同期101億80百万円、前年同期比37.8%増)、税引前当期純利益は149億50百万円(前年同期111億64百万円、前年同期比33.9%増)、当期純利益は101億63百万円(前年同期80億25百万円、前年同期比26.6%増)、1株当たり当期純利益金額は76円75銭(前年同期60円51銭)となりました。

当期間における、対米ドルおよびユーロの平均円レートは、109円63銭(前年同期118円50銭)、132円15銭(同134円66銭)と前年同期の為替レートに比べそれぞれ7.5%の円高、1.9%の円高となりました。この為替変動による影響は、売上高で約80億円、営業利益で約34億円のそれぞれ減少となりました。

<部門別売上高の概況>

当社は、事業を(1)電子素材部品部門と(2)記録メディア・システムズ製品部門の2つに区分し、各部門の概況を説明しております。

(1)電子素材部品部門

当部門は(1-1)電子材料、(1-2)電子デバイス、(1-3)記録デバイス、(1-4)IC関連その他、の4つの製品区分で構成されます。

当部門の売上高は、1,304億68百万円(前年同期1,237億89百万円、前年同期比5.4%増)、営業利益は、149億31百万円(前年同期109億58百万円、前年同期比36.3%増)となりました。当第1四半期のエレクトロニクス市場は薄型テレビやデジタルスチルカメラ、DVD(デジタル多用途ディスク)レコーダ等に代表されるデジタル家電や携帯電話の普及拡大が続きました。このような市場環境の下、電子部品全般の需要は堅調に推移しました。製品区分毎の概況については次のとおりです。

(1-1)電子材料製品

当製品区分は「コンデンサ」、「フェライト及びマグネット」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、447億63百万円(前年同期404億20百万円、前年同期比10.7%増)となりました。

「コンデンサ」:売上高は前年同期比で増加しました。主要品目である積層セラミックチップコンデンサが、カラー液晶・カメラ搭載の比率が高まる携帯電話やデジタル家電向けの需要で売上高を伸ばし、売価下落圧力や円高の影響を吸収したことがその主な要因です。

「フェライトコア及びマグネット」:売上高は前年同期比で増加しました。内、フェライトコアはデジタル家電や情報通信機器のコイル・トランス用として需要が堅調であったことから、売上高は前年同期比で増加しました。また、マグネットも出荷数量を伸ばし、売上高は前年同期比で増加しました。

(1-2)電子デバイス製品

当製品区分は「インダクティブ・デバイス」、「高周波部品」および「その他」の3つで構成されます。

当製品区分の売上高は、282億48百万円(前年同期258億17百万円、前年同期比9.4%増)となりました。

「インダクティブ・デバイス」:売上高は前年同期比で増加しました。電子デバイス製品の主要品目である「インダクティブ・デバイス」は通信機器分野向けで売上高を伸ばし、売価下落圧力や円高の影響を吸収したことがその主な要因です。

「高周波部品」:売上高は前年同期比微増となりました。主な市場である携帯電話が好調であったこと、取引先への積極的な受注活動が一定の成果をあげたことから、出荷数量は増加しました。しかしながら、市場全体では依然供給過剰の状態が続いているため、得意先からの売値引き要求は他の電子部品以上に厳しく、その影響を出荷数量増で吸収できず微増にとどまりました。

「その他」:売上高は前年同期比で増加しました。センサ・アクチュエータおよびパワーシステムズが通信機器分野向けで売上高を伸ばしました。

(1-3)記録デバイス製品

当製品区分は「HDD用ヘッド」、「その他ヘッド」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、521億63百万円(前年同期538億40百万円、前年同期比3.1%減)となりました。

「HDD用ヘッド」:売上高は前年同期比で減少しました。取引先のヘッド内製化による影響、および主要なHDDメーカーの生産調整により、当社HDD用ヘッドの受注が減少しました。

「その他ヘッド」:売上高は前年同期比で減少しました。

(1-4)IC関連その他製品

当製品区分は「半導体」、「その他」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、52億94百万円(前年同期37億12百万円、前年同期比42.6%増)となりました。

「半導体」:売上高は前年同期比で減少しました。通信機器分野向けで売上高が減少したことが要因です。

「その他」:売上高は前年同期比で増加しました。電磁ノイズ評価用の電波暗室等の売上高が増加したことが要因です。

(2)記録メディア・システムズ製品部門

当部門は「オーディオテープ」、「ビデオテープ」、「光メディア」および「その他」の4つで構成されます。

当部門の売上高は、274億23百万円(前年同期294億27百万円、前年同期比6.8%減)、営業損失は、9億6百万円(前年同期7億78百万円の営業損失、前年同期比16.5%悪化)となりました。

「オーディオテープ」および「ビデオテープ」:売上高は前年同期比で減少しました。依然高い市場シェアを維持していますが、構造的に需要が縮小しているためです。

「光メディア」:売上高は前年同期比で増加しました。DVDは拡大する需要を背景に販売が好調に推移したため、売値下落圧力を吸収して売上高増となりました。

「その他」:売上高は前年同期比で減少しました。ソフトウェア開発を手掛けていた米国子会社を前期に売却したことや、レコーディング機器の販売不振が要因です。その反面、コンピュータ用データストレージテープのLTO*(Linear Tape-Open)は引き続き売上高が増加しております。

* Linear Tape-Open, LTO, LTO ロゴ、Ultrium, Ultrium ロゴは、Hewlett-Packard Company, IBM Corporation, Certance LLC の米国及びその他の国における商標です。

<地域別売上高の概況>:詳細については9ページのセグメント情報をご参照ください。

国内においては、電子デバイス製品を除く全ての製品区分で売上高が増加しました。得意先が生産の軸足をアジア地域の拠点に移した影響を受け、電子デバイス製品の売上高は減少しました。

米州地域においては、電子デバイス製品とIC関連その他製品を除き売上高が減少しました。自動車分野向けの販売減、米ドルに対する円高がその主な要因です。

欧州地域においては、電子デバイス製品と記録デバイス製品を除き売上高は減少しました。

アジア他の地域においては、記録デバイス製品を除く全ての製品区分で売上高が増加しました。

2. 財政状態

(1) 当期第1四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	7,921億79百万円	(前期末比	2.8%増)
・株主資本	5,930億86百万円	(同	2.9%増)
・株主資本比率	74.9%	(同	0.1%増)

当期第1四半期末は、前期末比で現金及び現金同等物が34億62百万円、売上債権が27億37百万円、たな卸資産が48億42百万円、および有形固定資産が45億70百万円それぞれ増加したことにより、資産合計は前期末比218億60百万円増加しました。

負債は、未払退職年金費用が74億48百万円減少しましたが、その他の流動負債が79億10百万円、繰延税金負債(固定負債)が28億59百万円それぞれ増加したこと等により、負債合計は前期末比48億39百万円増加しました。

資本は、その他の剰余金が58億49百万円増加したのに加え、その他の包括利益の損失累計額が106億16百万円減少したことにより、資本合計は前期末比168億67百万円の増加となりました。

(2) 当期第1四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	当期第1四半期	前期第1四半期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,825	25,685	△ 6,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,060	△ 8,238	△ 5,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,856	△ 3,378	△ 478
為替変動の影響額	2,553	631	1,922
現金及び現金同等物の増加	3,462	14,700	△ 11,238
現金及び現金同等物の期首残高	227,155	170,551	56,604
現金及び現金同等物の期末残高	230,617	185,251	45,366

・営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比68億60百万円減少し188億25百万円となりました。当期純利益は21億38百万円増の101億63百万円、減価償却費は5億91百万円増の123億8百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権は23億53百万円、たな卸資産は12億62百万円、および未払費用等が13億21百万円それぞれ増加しております。

・投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比58億22百万円増加し140億60百万円となりました。有形固定資産の取得が、57億90百万円増の143億45百万円となっております。

・財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比4億78百万円増加し38億56百万円となりました。配当金支払が6億56百万円増加しております。

3. 2005年3月期の業績見通し

2005年3月期の連結業績見通しは次のとおりであります。

【 連結業績見通し 】

	2005年3月期見通し (単位:百万円)	前期比増減率 (単位:%)	2004年3月期実績 (単位:百万円)
売上高	680,000	3.2	658,862
営業利益	60,000	10.5	54,322
税引前利益	62,000	11.5	55,603
当期純利益	46,500	10.4	42,101

(注記)

1. この業績見通しは4月28日に発表した見通しと同一であります。
2. この見通し作成にあたっては、次の点を考慮しております。

- * 対米ドル平均市場レートは、第2四半期以降、105円と想定しております。
- * 受動部品(電子材料製品および電子デバイス製品)は全般的に上期は底固い需要に支えられて、比較的高水準の受注が継続すると見っていますが、この需要は2004年の年末までには鈍化するリスクを考慮しております。
- * 記録デバイス製品は、上期、受注減を予想していますが、下期にかけては、PCおよび民生用途のハードディスクドライブの需要が伸び、当製品の売上高を支えることになるものと見込んでおります。
- * 記録メディア・システムズ製品は、既存のオーディオ・ビデオテープは減収と見っていますが、この減収分は光メディア製品にて吸収し、前期比にて売上高の拡大が可能と見込んでおります。

【 将来に関する記述等についてのご注意 】

[本決算短信]に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、[本決算短信]の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。

したがって、これらの記述ないし事実または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。すなわち、当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、加えて当社グループは国内のみならず海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、各地の経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が、業績に影響を与えることがあります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

また、[本決算短信に記載されている業績見通しの算定の]前提(仮定)事項には上記のものを含んでおります。ただし、使用した前提(仮定)はこれらの事項に限られるものではありません。